



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東  
 コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	62,252	11.9	6,584	19.4	6,587	16.5	4,731	15.6
2025年2月期	55,629	14.1	5,514	18.9	5,652	18.8	4,092	26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	130.74	—	18.7	19.2	10.6
2025年2月期	107.91	—	16.1	16.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	34,189	24,872	72.8	690.85
2025年2月期	34,439	25,861	75.1	693.63

(参考) 自己資本 2026年2月期 24,872百万円 2025年2月期 25,861百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	6,047	△2,484	△5,798	11,242
2025年2月期	5,364	△1,472	△3,367	13,477

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	18.00	—	26.00	44.00	1,652	40.8	6.5
2026年2月期	—	23.00	—	29.00	52.00	1,872	39.8	7.5
2027年2月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		41.6	

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当6円00銭

### 3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	8.3	3,790	3.5	3,800	3.2	2,550	2.4	70.83
通期	67,000	7.6	6,800	3.3	6,800	3.2	4,500	△4.9	124.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	38,147,116株	2025年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2026年2月期	2,144,097株	2025年2月期	863,274株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	36,192,670株	2025年2月期	37,919,642株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年4月23日（木）16時00分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(損益計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 販売の状況等	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移する中、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安傾向の続く為替相場や米国の通商政策に係る影響に加え、中東情勢の不確実性、地政学リスクにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド消費の増加により需要は堅調に推移しているものの、原材料価格の高騰、人件費・採用関連費用の上昇、店舗建築費・設備費等のコストも増加傾向にあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当事業年度における主な取り組みについて、中期経営計画「Hiday Challenge」の主な重点施策の取組推進状況についてご説明いたします。

#### 〈中期経営計画「Hiday Challenge」の重点施策〉

##### ①店舗戦略

新規出店を進めるとともに利益の確保が困難な不採算店を退店して、スクラップアンドビルドを推進することで収益の拡大・収益率の向上を図っております。

新規出店は21店舗(東京都6店舗、埼玉県1店舗、神奈川県2店舗、千葉県4店舗、茨城県3店舗、栃木県2店舗、群馬県3店舗)、退店が4店舗、直営からFC移行・FCから直営移行が各1店舗となりましたので、当事業年度末の直営店舗数は472店舗となりました。既存店のレイアウト変更、増床などを伴う改装・リニューアルも25店舗で実施しています。業態別店舗数は、「日高屋」(来來軒含む)が440店舗、「焼鳥日高」(大衆酒場日高含む)が27店舗、その他業態が5店舗となりました。これまで店舗の少なかった北関東エリアへ積極的に展開し、茨城県、栃木県、群馬県へ計8店舗出店を行いました。主力の東京圏駅前への出店も継続し、より多くのお客様にご来店いただくために出店地域を開拓しております。

##### ②国内シェア拡大・海外進出、アライアンス・M&A

社会インフラとして雇用創出や地域活性化に貢献するため、直営店運営のほか当社の店舗運営ノウハウ、商品、サービスを有効活用したFC展開を拡大し、さらなる国内シェアの拡大・知名度の向上に努めます。

当社と共通の経営理念・価値観を持つ、株式会社オーシャンシステム(本社:新潟県三条市)とフランチャイズ契約を2025年10月17日に締結し、2026年4月に新潟県へ初出店いたしました。同社とともに「食」を通じて地域社会により一層貢献してまいります。詳しくは2025年10月6日開示の「フランチャイズ契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

今後も、アライアンスやM&Aによる企業価値の向上を検討してまいります。

##### ③採用の強化・人財育成

採用面では、新卒・中途・特定技能外国人の採用活動を意欲的に継続し、2026年春の新卒採用は107人、当事業年度の中途採用は106人となりました。特定技能外国人については、採用後の教育研修、在留資格申請等事務手続きサポートなどの支援体制を充実させた結果、特定技能2号資格に2名合格し、同資格の合格者は計4名となりました。

出店エリアの拡大に伴い、北関東方面の採用活動での認知度が高まっております。こうした効果もあり高卒の職場見学・採用数とも過去最高となりました。

2025年4月にはベースアップと定期昇給を合わせて6%強の賃上げを実施、新卒初任給の引き上げは6年連続となりました。2026年2月には、正社員等への成長分配金4億47百万円を支給しました。決算賞与として開始して以来、18年連続して支給し、処遇改善に取り組みしました。

人財育成では、多様な教育機会を設けて取り組みを強化しています。CSB(Cleanliness Sanitation Buster)委員会、接客向上委員会、収益向上委員会の各委員会において、事例共有・情報交換が活発に行われているほか、接客コンテストを開催し接客スキルを参加者同士が評価・採点し優秀者にはGHS(グラウンド・ホスピタリティ・スペシャリスト)として表彰しました。従業員のモチベーションを高め、接客技術を磨きサービス品質の向上を図り、常に問題意識と改善意識を高める取り組みを継続しております。

##### ④DX推進戦略

店舗及び本社・工場において、業務の効率化・省人化推進のためDX推進戦略に取り組んでおります。店舗においては、タッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えを推進、2月末で全体の約89%の421店舗に拡充しました。また、主にロードサイドの新店においてセルフレジを導入し、現在17店舗で稼働中です。今後はロードサイドの既存店にも拡大してまいります。配膳ロボットはロードサイド店を中心に70店舗において73台が稼働中で、今後も継続的に導入を進めてまいります。

ビールジョッキ等を洗浄するグラスウォッシャーも拡充しており、2月末で224店舗に導入しております。手洗いに比べ、細部まで洗浄できるうえ洗浄時間の大幅な短縮を実現しております。また、流水したままの洗浄と異なり節水効果も大きく、経費削減に繋げています。

株主ご優待券・お食事券につきまして、印刷物による紙での運用を行っておりますが、利便性向上、印刷・管理コストの削減、店舗オペレーションの軽減を目的として電子化を検討しております。

社内管理システムについては、各種社内ワークフローの電子化を行ったほか、今後は人事給与システムの刷新など全社的にDXを推進してまいります。

#### ⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略

商品面では、中華そば・野菜たっぷりタンメン等で使用する麺の製造方法を見直し、「細麺」「太麺」ともリニューアルし、従来以上に小麦の風味豊かな麺となりご好評を得ております。

キャンペーンについては、従来より夏に開催している「生ビール祭」に、陸ハイボールを加え「生ビールVSハイボール祭」として実施しました。「サワー祭、ココ・コーラ祭」も、ご好評にお応えして春・秋と2回実施いたしました。対象商品を割引価格で提供し、注文数の合計が前年同期を上回るとともにご来店客数増加にも寄与しました。

期間限定メニューとして発売した「コリ旨!砂肝」を、ご好評のためグランドメニュー化したほか、「黒酢しょうゆ冷し麺」「冷麺」「チゲ味噌ラーメン」等の季節限定の人気商品を投入しました。現在はグランドメニュー化した「とんこつニラ南蛮」を当初期間限定で16年ぶりに投入するなど、お客様に選ぶ楽しさをご提供できるよう商品展開を行っております。

ご家族連れのお客様の多いロードサイド店ではドリンクバーを設置し、杏仁豆腐を販売するなど差別化を図っております。

焼鳥日高業態においては、10月に焼鳥日高浅草橋店のリニューアルオープンに合わせて3種類の豚骨ラーメンの販売を開始しました。ご好評につき順次販売店舗を増やしています。2月にはグランドメニューの変更を行うとともに焼鳥がさらにおいしく進化しました。

各業態とも、従来のグランドメニューについて断続的にブラッシュアップを行っており、飽きのこない美味しい料理を提供する努力を継続してまいります。

#### ⑥ブランディングの強化

SNS、テレビCM、新聞広告、動画サイト、ホームページなど、多彩なコンテンツを活用して、新商品やお得なキャンペーンなどをタイムリーに紹介・発信、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。テレビ番組や動画配信サイトにて店舗を取り上げていただく機会も増え、多くの視聴者にご覧いただいております。SNSについてはフォロワー数が前年同期比1万人以上増加し、着実に発信力をつけております。

6月に「生ビールVSハイボール祭」の開催に先駆け、キャンペーンに合わせて発売される「コリ旨!砂肝」を堪能いただくメディア関係者向けちよい飲み体験会を実施し、おすすめの組み合わせなどを紹介しました。

全国のコンビニ、ドラッグストア、量販店等において、メーカーとのコラボ商品である日高屋監修のカップ麺、チルド・冷凍食品が販売され、好調な販売実績となっております。

今後も、お食事・ちよい飲み両方のご期待に沿える店作りを目指すとともに、店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みを継続してまいります。

#### ⑦サステナビリティの取組推進

環境面の取り組みとして、国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体であるCDPの「2025気候変動質問書」に回答し、昨年に引き続き「B」ランクの評価を獲得しました。

当社は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題の一つであると認識しており、気候変動への対応として温室効果ガスの排出量(Scope 1、2)は2018年を基準年として2030年度に30%削減する目標を掲げています。引き続き、事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーの皆様とともに、サステナビリティ課題に取り組んでまいります。

トップマネジメントインタビュー、中長期の経営戦略・計画、ESG/サステナビリティ戦略等、当社の持続性と成長性を掲載した統合報告書を制作中です。本報告書は、株主・投資家、就職希望者の皆様をはじめとするステークホルダーとの重要なコミュニケーションツールとして2026年秋頃に発信予定です。

上記施策の推進に加えて、新店の売上が好調であること、既存店のご来店客数の持続的な増加、各種ポイントやキャッシュレス関連キャンペーン、コロナ禍で短縮した営業時間の延長などに取り組んだことが奏功し、通期累計の売上高は3期連続で過去最高を更新し622億52百万円(前期比11.9%増)となりました。12月度の売上高、ご来店客数は単月として過去最高となり、各月の売上高、ご来店客数はそれぞれ36か月連続、29か月連続で同月対比最高を記録しました。

生産、原価面につきましては、米、豚肉、卵、アルコール類等の各種食材購入価格上昇もあり、原価率は30.8%(前年は29.7%)となりました。

販売費及び一般管理費は、増収効果によって人件費の増加、水道光熱費や物流費などのコスト上昇分を吸収して、対売上高比が58.6%(前年同期は60.4%)に低下しました。

この結果、利益面では各段階で過去最高額を更新し、営業利益は65億84百万円(前期比19.4%増)、経常利益は65億87百万円(前期比16.5%増)、当期純利益は47億31百万円(前期比15.6%増)となりました。  
なお、当期純利益は賃上げ促進税制の適用による約3億円の税額控除後の金額です。

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、341億89百万円となり、前期末に比べて2億50百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少11億23百万円、有形固定資産の増加11億9百万円等によるものです。

負債合計は93億16百万円となり前期末に比べて7億38百万円増加しました。これは主に買掛金の増加2億7百万円、未払金の増加5億46百万円、未払法人税等の減少4億33百万円、固定負債の資産除去債務の増加1億50百万円、等によるものです。

純資産合計は248億72百万円となり、前期末に比べ9億88百万円減少しました。これは主に利益剰余金の増加29億34百万円、自己株式の取得による減少40億2百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は72.8%(前期末75.1%)となりました。

なお、有利子負債はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は60億47百万円(前期は53億64百万円)となり、前期に比べて6億82百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益の9億50百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億84百万円(前期は14億72百万円)となり、前期に比べて10億11百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入による支出1億円の増加、有形固定資産の取得による支出5億36百万円等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は57億98百万円(前期は33億67百万円)となり、前期に比べて24億31百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による支出20億1百万円の増加等によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、22億35百万円減少し、112億42百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	78.7	75.5	75.1	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	259.8	301.7	288.8	329.79
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年2月期以降は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社は経営環境の変化に柔軟に対応するため、中期経営計画をローリング方式にて見直し、中期経営計画「Hiday Challenge ローリングプラン2026」を策定いたしました。従来の7つの重点施策の取り組みは踏襲しました。詳細は2026年4月10日付「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」をご参照ください。

店舗展開につきましては、ロードサイド店舗の開発・出店を加速するとともに未出店駅前・エリアを開拓し、関東近隣地域への拡大も視野に入れ、直営では通期で出店20店舗、退店5店舗を計画しております。FC店についてもさらなる出店を計画しております。

期間限定メニューの投入、既存メニューのブラッシュアップ、キャンペーンなどの販促施策の実施、DX推進による省人化、処遇改善などによる採用・エンゲージメントの強化、研修制度を拡充するなど、各種施策に取り組み、ブランド力の維持・向上に努めてまいります。

2027年2月期業績予想につきましては、既存店の売上高は季節要因や店舗特性、売上原価は食材価格の上昇、販売費及び一般管理費は物価上昇やエネルギー価格の高騰、各種施策による費用増加を考慮して算定しております。売上高670億円、営業利益68億円、経常利益68億円、当期純利益45億円を計画しています。

なお、賃上げ促進税制の適用は見込んでおりません。

## (5) 利益配分に関する基本方針および配当

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために長期的かつ安定した配当を実施するとともに、工場の拡張（新工場の建設や生産機械の増強など）や、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、直近の業績が堅調に推移していることなどを勘案、期末配当は29円といたしました。

なお、この配当の支払開始日は2026年5月27日の予定です。

翌事業年度の配当につきましては、業績動向および上記基本方針を勘案し中間26円、期末26円の年間52円を予想しております。

今後も業績動向に応じて増配や自己株式取得等の株主還元策を積極的に行っていく方針であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,341,638	12,218,467
売上預け金	136,176	124,287
売掛金	1,900,621	2,306,787
有価証券	1,496,189	—
店舗食材	273,634	314,773
原材料及び貯蔵品	63,315	64,866
前払費用	412,813	467,236
その他	86,294	135,345
流動資産合計	17,710,683	15,631,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,588,440	15,682,578
減価償却累計額	△8,040,135	△8,520,819
建物(純額)	6,548,304	7,161,758
構築物	135,363	161,035
減価償却累計額	△113,794	△117,698
構築物(純額)	21,568	43,337
機械及び装置	3,006,628	3,495,207
減価償却累計額	△2,421,357	△2,555,568
機械及び装置(純額)	585,270	939,639
車両運搬具	25,854	29,385
減価償却累計額	△18,479	△22,784
車両運搬具(純額)	7,375	6,600
工具、器具及び備品	3,340,723	3,811,787
減価償却累計額	△2,436,985	△2,780,567
工具、器具及び備品(純額)	903,738	1,031,220
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	12,320	5,737
有形固定資産合計	9,473,080	10,582,794
無形固定資産		
商標権	972	1,062
ソフトウェア	170,624	121,524
電話加入権	10,275	10,275
その他	1,376	3,845
無形固定資産合計	183,248	136,707

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	156,361	1,272,697
出資金	1,009	1,009
長期前払費用	157,832	197,393
敷金及び保証金	4,334,816	4,393,005
保険積立金	1,093,804	1,157,144
店舗賃借仮勘定	24,893	6,647
繰延税金資産	793,588	798,684
その他	528,479	29,624
貸倒引当金	△18,689	△18,449
投資その他の資産合計	7,072,095	7,837,757
固定資産合計	16,728,424	18,557,260
資産合計	34,439,107	34,189,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,014	1,587,676
未払金	847,436	1,393,891
未払費用	1,464,374	1,560,942
未払法人税等	1,500,495	1,066,609
未払消費税等	764,397	935,341
預り金	106,383	83,734
前受収益	6,124	6,111
賞与引当金	536,327	569,292
資産除去債務	3,177	3,653
その他	63,427	64,520
流動負債合計	6,672,157	7,271,773
固定負債		
長期未払金	226,223	213,240
長期預り保証金	66,150	63,430
資産除去債務	1,613,368	1,763,396
その他	—	4,335
固定負債合計	1,905,741	2,044,402
負債合計	8,577,899	9,316,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,701,684	1,701,684
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	14,194,445	14,194,445
繰越利益剰余金	10,409,551	13,343,821
利益剰余金合計	24,642,659	27,576,929
自己株式	△2,177,104	△6,179,764
株主資本合計	25,792,603	24,724,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,605	148,636
評価・換算差額等合計	68,605	148,636
純資産合計	25,861,208	24,872,849
負債純資産合計	34,439,107	34,189,025

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	55,629,711	62,252,860
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	240,449	273,634
当期店舗食材製造原価	4,759,674	5,051,456
当期店舗食材仕入高	11,814,251	14,187,479
合計	16,814,375	19,512,570
期末店舗食材棚卸高	273,634	314,773
売上原価合計	16,540,740	19,197,796
売上総利益	39,088,971	43,055,063
販売費及び一般管理費	※1 33,574,725	※1 36,470,900
営業利益	5,514,245	6,584,163
営業外収益		
受取利息	4,991	25,996
受取配当金	4,553	5,746
受取手数料	2,940	2,983
受取賃貸料	8,446	7,512
受取補償金	81,698	22,293
雑収入	138,274	35,586
営業外収益合計	240,904	100,120
営業外費用		
固定資産除却損	73,075	73,646
雑損失	29,078	22,845
営業外費用合計	102,154	96,491
経常利益	5,652,994	6,587,791
特別損失		
減損損失	※2 56,126	※2 40,832
特別損失合計	56,126	40,832
税引前当期純利益	5,596,868	6,546,959
法人税、住民税及び事業税	1,873,310	1,858,308
法人税等調整額	△368,519	△43,076
法人税等合計	1,504,791	1,815,232
当期純利益	4,092,077	4,731,726

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,544,344	74.5	3,712,221	73.5
II 労務費	※1	378,821	8.0	430,699	8.5
III 経費	※2	836,508	17.5	908,535	18.0
当期総製造費用		4,759,674	100.0	5,051,456	100.0
当期店舗食材製造原価		4,759,674		5,051,456	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
賞与引当金繰入額 (千円)	14,662	17,300

※2 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費 (千円)	73,628	84,741
消耗品費 (千円)	128,278	144,628
電力費 (千円)	80,090	75,252
水道料 (千円)	47,695	45,988
修繕費 (千円)	53,322	54,790

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	7,684,174	21,917,282	△175,533	25,068,797
当期変動額										
剰余金の配当							△1,366,699	△1,366,699		△1,366,699
当期純利益							4,092,077	4,092,077		4,092,077
自己株式の取得									△2,001,571	△2,001,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,725,377	2,725,377	△2,001,571	723,806
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	10,409,551	24,642,659	△2,177,104	25,792,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,187	45,187	25,113,984
当期変動額			
剰余金の配当			△1,366,699
当期純利益			4,092,077
自己株式の取得			△2,001,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,417	23,417	23,417
当期変動額合計	23,417	23,417	747,223
当期末残高	68,605	68,605	25,861,208

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	10,409,551	24,642,659	△2,177,104	25,792,603
当期変動額										
剰余金の配当							△1,797,456	△1,797,456		△1,797,456
当期純利益							4,731,726	4,731,726		4,731,726
自己株式の取得									△4,002,660	△4,002,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,934,270	2,934,270	△4,002,660	△1,068,390
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	13,343,821	27,576,929	△6,179,764	24,724,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,605	68,605	25,861,208
当期変動額			
剰余金の配当			△1,797,456
当期純利益			4,731,726
自己株式の取得			△4,002,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,031	80,031	80,031
当期変動額合計	80,031	80,031	△988,358
当期末残高	148,636	148,636	24,872,849

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,596,868	6,546,959
減価償却費	1,437,617	1,515,638
減損損失	56,126	40,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,560	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,408	32,964
受取補償金	△81,698	△22,293
保険解約返戻金	△19,228	△2,563
受取利息及び受取配当金	△9,544	△31,743
固定資産除売却損益 (△は益)	73,075	73,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△440,470	△406,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,490	△42,690
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,338	△137,143
未払又は未収消費税等の増減額	△190,137	170,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,049	207,661
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	91,270	447,949
その他	44,470	△115,156
小計	6,748,418	8,278,601
利息及び配当金の受取額	8,995	22,655
補償金の受取額	81,698	21,839
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,476,907	△2,276,037
その他	2,474	154
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,364,679</b>	<b>6,047,213</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,000,000	—
定期預金の預入による支出	△500,000	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,701,972	△2,238,794
有形固定資産の売却による収入	6,159	6,799
無形固定資産の取得による支出	△76,811	△25,574
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,500,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△996,189	△998,303
敷金及び保証金の差入による支出	△169,402	△99,091
敷金及び保証金の回収による収入	85,072	49,487
保険積立金の解約による収入	344,051	291,175
その他	△463,358	△369,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,472,451</b>	<b>△2,484,009</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,001,571	△4,002,660
配当金の支払額	△1,365,578	△1,795,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,367,149</b>	<b>△5,798,264</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,078	△2,235,060
現金及び現金同等物の期首残高	12,952,736	13,477,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,477,815	※1 11,242,755

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物	8年～29年
工場建物	8年～60年
機械及び装置	1年～20年
工具、器具及び備品	1年～20年
車両運搬具	2年～6年

無形固定資産

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、料理及び飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店を営業しており、顧客に飲食を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へポイントを付与した際は、そのポイント付与分を控除した額で収益を認識しております。

対価は、顧客が選択された決済手段に従って、履行義務充足と同時に又はクレジット会社等が別途定める支払い条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金

及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「協賛金収入」52,117千円、「雑収入」86,157千円は、「雑収入」138,274千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「協賛金収入」及び「協賛金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「協賛金収入」△52,117千円、「協賛金の受取額」52,117千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、資産除去債務が68,457千円増加しております。

なお、この変更に伴い計上した有形固定資産に対する減価償却費を計上したため、当事業年度の営業利益が12,492千円減少、経常利益が12,492千円減少し、税引前当期純利益が12,492千円減少しております。

## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	88,720千円	91,200千円
給与手当	16,644,156	18,116,722
賞与引当金繰入額	521,665	551,991
退職給付費用	129,479	133,277
賃借料	4,802,214	5,017,897
水道光熱費	2,732,265	2,919,823
減価償却費	1,357,620	1,424,298

## ※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗4店舗	建物、器具備品等	28,702
千葉県	店舗4店舗	建物、器具備品等	15,246
埼玉県	店舗5店舗	建物、器具備品等	12,176
		合計	56,126

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56,126千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗1店舗	建物、器具備品等	35,554
千葉県	店舗1店舗	機械及び装置	585
埼玉県	店舗1店舗	建物、器具備品等	4,691
		合計	40,832

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,832千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	13,341,638千円	12,218,467千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,100,000
売上預け金	136,176	124,287
現金及び現金同等物	13,477,815	11,242,755

## 2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	68,736千円	148,348千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	1,579,126千円	1,616,545千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68,736	79,890
見積りの変更による増加額	—	68,457
時の経過による調整額	12,991	13,872
資産除去債務の履行による減少額	△44,308	△11,716
期末残高	1,616,545	1,767,049

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	693.63円	690.85円
1株当たり当期純利益	107.91円	130.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,092,077	4,731,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,092,077	4,731,726
期中平均株式数(千株)	37,919	36,192

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日決定次第発表致します。

## (2) 販売の状況等

## ① 業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)			当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	424	52,872,574	95.0	440	59,148,652	95.0
焼鳥日高	26	2,180,876	4.0	27	2,445,892	3.9
その他業態等	5	576,260	1.0	5	658,314	1.1
計	455	55,629,711	100.0	472	62,252,860	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、「らーめん日高」、FC向けの売上高等を含めております。

## ② 地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)			当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	206	26,592,075	47.8	210	29,530,624	47.4
埼玉県	110	12,304,378	22.1	109	13,320,781	21.4
神奈川県	71	8,917,146	16.0	73	9,755,424	15.7
千葉県	55	6,580,166	11.8	59	7,360,212	11.8
茨城県	6	598,554	1.1	9	829,846	1.3
栃木県	4	384,538	0.7	6	728,054	1.2
群馬県	3	252,851	0.5	6	727,916	1.2
計	455	55,629,711	100.0	472	62,252,860	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

## ③ 開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- |                    |                   |            |            |                     |
|--------------------|-------------------|------------|------------|---------------------|
| 1. 東村山東口店          | 2. 高崎緑町店          | 3. 館林緑町店   | 4. ユニクス秩父店 | 5. 上大岡西口北店          |
| 6. 足利八幡町店          | 7. JR拝島駅南口店       | 8. 前橋文京町店  | 9. 羽村緑ヶ丘店  | 10. 結城バイパス店         |
| 11. 上大岡西口南店        | 12. 焼鳥日高<br>王子北口店 | 13. ひたちなか店 | 14. 市原五井店  | 15. LICOPA東大和店      |
| 16. 大田原美原店         | 17. ゆりまち袖ヶ浦店      | 18. 水戸赤塚店  | 19. 松戸新店   | 20. イオンタウン<br>稲毛長沼店 |
| 21. 焼鳥日高<br>新小岩北口店 |                   |            |            |                     |

[閉鎖店舗]

1. 東村山店
2. らーめん日高  
エキア川越店
3. 焼鳥日高  
戸田公園店
4. 池袋東口店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、指扇店は2025年5月に直営からF C店舗へ移行し、吉川北口店は6月から直営店舗へ移行しております。